

令和 3 年度 Japan Sport Convention -JSPO 加盟団体経営フォーラム- 開催要項

1. 目的

公益財団法人日本スポーツ協会（以下「JSPO」という。）加盟団体が、高度化・専門化するスポーツ団体の法人運営に適切に対応することを通じて、社会がスポーツ団体に期待するインテグリティ（誠実性・健全性・高潔性）を実現するとともに、予測不能かつ変革が求められる時代において、イノベーションの推進により組織の発展を促進することを目的に本フォーラムを実施する。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止として、ウェビナー方式での開催とし、全国の様々なスポーツ団体の運営に資する情報共有も目的とする。

2. 主催 公益財団法人日本スポーツ協会

3. 協力 公益財団法人 JKA

4. 後援 スポーツ庁

5. 期日 令和 4 年 3 月 17 日（木）・18 日（金）＊日程の詳細は別紙参照

6. 対象

- ・中央競技団体およびその加盟・関係団体の総務・財務会計・倫理担当役職員
- ・都道府県体育・スポーツ協会およびその加盟・関係団体の総務・財務会計・倫理担当役職員
- ・JSPO 加盟団体代表者会議・都道府県体育・スポーツ協会国体連絡会議出席者
- ・行政・スポーツ施設・総合型地域スポーツクラブ等の関係者、大学・専門学校の教職員・学生等、本フォーラムに興味のある者

7. 定員 500 名

＊申込は先着順とし、定員に達した場合は受付を締め切ります。

8. 開催形式 ウェビナー方式

9. 参加料および支払方法

（1）JSPO 加盟団体役職員

無料

＊オンライン参加に伴う通信料については自己負担とする。

（2）JSPO 加盟団体役職員以外の一般参加者

参加料一人 2,200 円（税込）

申し込み後、参加決定のメールを受信した後、以下の振込先へ参加料を納入すること。なお、参加料の納入をもって参加決定となる。

【参加料振込先】

三菱 UFJ 銀行 渋谷支店 普通預金 2295932

口座名：公益財団法人日本スポーツ協会

(3) 留意事項

参加料入金後のキャンセルや欠席の場合、参加料は一切返金いたしません。また、申込者の都合（ウェビナーアプリの設定不備、迷惑メールブロック等による各種お知らせメールの不着等を起因とした欠席を含む）により参加できなかった場合も返金等の対応はいたしません。

10. 申込方法

- ・JSPO ホームページ (<https://www.japan-sports.or.jp/>) からお申ください。
- ・申込期限：令和 4 年 2 月 20 日（日）
- ・参加の可否については令和 4 年 2 月中旬以降にメールにてご連絡いたします。
- ・コンベンション期間中に開催される会議等（都道府県体育・スポーツ協会国体連絡会議、JSPO 加盟団体代表者会議、秩父宮記念スポーツ医・科学賞表彰式）に出席される方についても、本フォーラムへの参加には事前申込が必要になります。

11. ウェビナー参加に関する注意・免責事項

- ・参加者は、自己の責任において参加するために必要なパソコン、通信機器、通信回線その他の設備を準備し、管理するものとします。
- ・参加に必要な通信回線の利用料金は参加者が負担するものとします。
- ・安定した通信環境（有線 LAN、速度の速い Wi-Fi 等）でご参加ください。
- ・参加者の各自が最新のコンピュータウィルス対策等がなされている機器を使用してください。主催者は、参加によりコンピュータウィルスや第三者の妨害等行為による不可抗力によって生じた損害等の一切の責任を負いません。
- ・ウェビナーの録音・録画・撮影、スクリーンショット等はご遠慮ください。

12. 備考

- ・コンベンション期間中に開催される会議等（都道府県体育協会国体連絡会議、JSPO 加盟団体代表者会議）については非公開のため、出席対象者には別途ご案内いたします。
- ・天災地変や伝染病の流行、会場・交通機関等のサービスの停止、官公庁の指示等の JSPO が管理できない事由による内容の変更または中止のために生じた参加者の損害について、JSPO ではその責任を負いかねます。
- ・申込にあたって収集した個人情報は、本フォーラム開催に係る事務以外の目的に使用いたしません。

令和3年度JSPO加盟団体経営フォーラム プログラム概要

令和4年2月8日現在

※プログラム名・講師・内容は都合により変更になる場合があります。

No.1 学校運動部活動の地域移行に向けた地域スポーツの環境整備

日時	3月17日(木) 10:30~12:00
演者	ファシリテーター 高橋義雄氏(筑波大学) パネリスト 調整中(スポーツ庁) パネリスト 金沢敬氏(JSPO事務局次長) パネリスト 渡邊優子氏(SC全国ネットワーク副幹事長/NPO法人希楽々)
主な対象者	中央競技団体／都道府県体育・スポーツ協会／関係スポーツ団体／市区町村体育・スポーツ協会／総合型地域スポーツクラブ
概要	令和5年度からは休日の学校運動部活動の地域移行が段階的に実施されるなど、学校運動部活動の改革に向け、様々な検討が行われている。ここでは、学校運動部活動の受け皿としてのスポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブの環境整備や、学校運動部活動の指導者のための公認スポーツ指導者の養成などのJSPOにおける方向性と取組を示す。さらに、実際に学校運動部活動との連携を行う総合型地域スポーツクラブの事例を交えながら、学校運動部活動の地域移行の課題と可能性を検討する。

No.2 暴力行為等根絶に向けた予防と再教育

～その一步を止める手立てと、その一步を進めてしまった人が再出発するためのサポートについて考える～(仮題)

日時	3月17日(木) 13:00~14:00
演者	ファシリテーター 伊藤雅充氏(日本体育大学教授) パネリスト 斎藤真由美氏(元バレーボール全日本代表) パネリスト 鈴木淳氏(指導者養成グループ指導者養成セクションマネージャー) パネリスト 調整中
主な対象者	中央競技団体／都道府県体育・スポーツ協会／関係スポーツ団体／市区町村体育・スポーツ協会／スポーツ指導者
概要	スポーツ界における暴力行為は、社会問題となって久しいが、JSPOが設置する「スポーツにおける暴力行為等相談窓口」への相談は多くあり、根絶には程遠い状況である。 ここでは、暴力行為等根絶に向けた予防と再教育をテーマとし、暴力行為等を止める手立てと暴力行為等を行った指導者へのサポート体制について検討する。

No.3 スポーツ組織経営-スポーツ団体におけるミッション・ビジョン・バリュー、中期経営計画とは-

日時	3月17日(木) 14:15~15:45
演者	ファシリテーター 田中安人氏(株式会社グリッドCEO／JSPOブランド戦略委員) パネリスト 坂本幼樹氏(公益社団法人日本ホッケー協会事務局長) パネリスト 中里裕一氏(公益財団法人日本ラグビーフットボール協会COS) パネリスト 米田恵美氏(米田公認会計士事務所所長／公益社団法人日本フェンシング協会常務理事／JSPO財務委員)
主な対象者	中央競技団体／都道府県体育・スポーツ協会／関係スポーツ団体／都道府県競技団体／市町村体育・スポーツ協会
概要	効率的かつ持続的な組織の運営のためには、組織のミッション・ビジョン・バリューを明確にするとともに、ミッションの達成やビジョンの実現に向けた中長期の経営計画や財務計画の策定が重要となる。 ミッション・ビジョン・バリューの明確化は、役職員・関係者間で各団体の存在意義や組織として目指す姿を共通認識することにつながり、中期経営計画において組織運営の基盤強化に資する人材の採用及び育成に関する計画並びに財務の健全性を確保するための計画を含めることで、より安定的な組織経営に寄与するものと考えられる。 ここでは、経営戦略やマーケティングに精通し、企業のビジョンやミッション、バリューを多角的に診断するサービスの開発にも携わった田中氏をファシリテーターに迎え、中期経営計画を策定している中央競技団体の事例を交えて、ミッション・ビジョン・バリューの重要性、中期経営計画や財務計画の策定方法や効果等についてお話しいただく。

No.4 調整中

日時	3月17日(木) 16:00~17:00
演者	調整中
主な対象者	調整中
概要	調整中

No.5 中央競技団体の経営力強化に向けた取組

日時	3月17日(金) 17:15~18:15
演者	調整中
主な対象者	中央競技団体
概要	東京オリンピックが終わり、スポーツに対する機運が高まっている今こそ、中央競技団体が収益力を高め、持続的に成長していくチャンスである。スポーツ庁は、収益力強化を実現するために役にたつ「普及・マーケティング戦略策定」の手引きの作成、事業環境ごとの普及モデルの構築に取り組んできた。 ここでは、これらの取組について作成エピソードと合わせて紹介するとともに、中央競技団体に今求められている変革について議論していく。

No.6 中央競技団体の新たな収益構造

日時	調整中
演者	ファシリテーター 高橋義雄氏(筑波大学准教授) パネリスト 黒江祐平氏(公益財団法人日本自転車競技連盟常務理事) パネリスト 吉田智彦 氏(公益財団法人笹川スポーツ財団 シニア政策ディレクター) パネリスト 調整中
主な対象者	中央競技団体
概要	2020大会で注目されたアーバンスポーツのなかで、BMX等はオリンピックに依存せずともエコシステム(業界や製品がお互いに連携し、大きな収益構造を構成する)が回っていると言われており、中央競技団体にとって新たな収益構造となっていると思われる。競技者からの登録料、スポンサー企業からの協賛金、さらには国等からの助成金が主な収入源である中央競技団体にとっては、2020大会以降、収入が減少していくことが危惧されており、新たな収入源の確保が喫緊の課題となっている。そこで、日本自転車競技連盟(BMX)等の収益構造を分析し、これまでにない中央競技団体の新たな収益構造の仕組み、その仕組みを拡大するための施策等についてお話しいただく。

No.7 新型コロナ禍での大会の開催におけるボランティアの活用

日時	調整中
演者	ファシリテーター 工藤保子氏(大東文化大学准教授) 演者 調整中(栃木県 国体・障害者スポーツ大会局)
主な対象者	中央競技団体／都道府県体育・スポーツ協会／関係スポーツ団体／都道府県競技団体／市町村体育・スポーツ協会
概要	今年度、新型コロナ禍で冬季国体スケート・アイスホッケー競技において、公募ボランティアを導入された栃木県に、無観客大会でのボランティアの活用方法、新型コロナ禍で考慮した点、苦労された点などを話いただくことで、来年度以降、引き続き新型コロナの対応等を考慮して大会を運営する団体に有益な情報を提供する。